

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ヶ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曾町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曾町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	377,598 381,511 -1.0 %	人 口 密度	834.81 452人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市							
										区 分	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調											
										第 1 次	11,593	12,548											
										第 2 次	6.3	6.9											
										第 3 次	41,409	40,276											
											22.6	22.6											
											130,419	128,977											
											71.1	70.9											
歳入の状況 (単位：千円・%)														20		2011		長野県 長野市 地方交付税種地		1-6			
区 分										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
地 方 税										58,631,007		35.4		54,840,479		64.9							
地方譲与税										1,334,808		0.8		1,334,808		1.6							
利子割交付金										49,085		0.0		49,085		0.1							
配当割交付金										215,917		0.1		215,917		0.3							
株式等譲渡所得割交付金										123,989		0.1		123,989		0.1							
分離課税所得割交付金										-		-		-		-							
地方消費税交付金										7,275,660		4.4		7,275,660		8.6							
ゴルフ場利用税交付金										48,290		0.0		48,290		0.1							
特別地方消費税交付金										-		-		-		-							
自動車取得税交付金										182,004		0.1		182,004		0.2							
軽油引取税交付金										-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金										44,188		0.0		44,188		0.1							
地方特例交付金等										843,787		0.5		843,787		1.0							
内閣入住民税減収補填特例交付金										270,734		0.2		270,734		0.3							
自動車税減収補填特例交付金										23,445		0.0		23,445		0.0							
軽自動車税減収補填特例交付金										11,424		0.0		11,424		0.0							
親子・子育て支援臨時交付金										538,184		0.3		538,184		0.6							
地方交付税										23,520,951		14.2		18,692,325		22.1							
内債普通交付税										18,692,325		11.3		18,692,325		22.1							
特別交付税										4,828,529		2.9		-		-							
農業災害復興交付税										97		0.0		-		-							
(一般財源計)										92,269,686		55.7		83,650,532		99.0							
交通安全対策特別交付金										62,644		0.0		62,644		0.1							
分担金・負担金										1,599,628		1.0		61,352		0.1							
使手										1,518,683		0.9		236,519		0.3							
手数料										847,865		0.5		-		-							
国庫支出金										25,378,173		15.3		-		-							
国有提供交付金										-		-		-		-							
(特別区財調交付金)										-		-		-		-							
都道府県支出金										9,574,411		5.8		-		-							
財産										624,736		0.4		287,220		0.3							
寄附										1,162,111		0.7		-		-							
繰入										3,529,189		2.1		-		-							
繰越										3,702,648		2.2		-		-							
繰入										7,993,946		4.8		162,394		0.2							
地方債										17,476,900		10.5		-		-							
うち減収補填債(特例分)										-		-		-		-							
うち臨時財政対策債										5,542,200		3.3		-		-							
歳入合計										165,740,620		100.0		84,460,661		100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度決算状況
表: 令和元年度決算状況 (単位: 千円・%)
表: 市町村税の状況 (単位: 千円・%)
表: 目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)
表: 性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積	平成27年度 平成22年度 増減率	101,581 105,335 -3.6%	人 口 密度	658.66 154人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	100,702人 98,401人 -1.2%	101,848人 99,563人 -1.2%	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	4,297 4,837 -12.3%	16,518 16,879 -2.2%	32.4 30,225 6.2%	59.2 58.3 0.1%	都道府県名	20	団体名	2053	市町村類型	飯田市 地方交付税種地	Ⅲ-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)										歳入総額									
区 分										区 分										区 分									
決 算 額										取 入 済 額										歳 入 総 額									
地方交付税										普通所得税										歳入総額									
地方譲与税										市町村民税										歳入総額									
利子割交付金										個人均等割										歳入総額									
配当割交付金										法人均等割										歳入総額									
株式等譲渡所得割交付金										固定資産税										歳入総額									
分離課税所得割交付金										うち純固定資産税										歳入総額									
地方消費税交付金										軽自動車税										歳入総額									
ゴルフ場利用税交付金										市町村たばこ税										歳入総額									
特別地方消費税交付金										特別土地保有税										歳入総額									
自動車取得税交付金										法定外普通税										歳入総額									
軽油引取税交付金										法定目的税										歳入総額									
自動車税環境性能割交付金										入湯税										歳入総額									
地方特例交付金等										事業所税										歳入総額									
内閣入居民税減収補填特例交付金										都市計画税										歳入総額									
自動車税減収補填特例交付金										水利地益税等										歳入総額									
軽自動車税減収補填特例交付金										法定外目的税										歳入総額									
親子・子育て支援臨時交付金										旧法による税計										歳入総額									
地方交付税										合										歳入総額									
内普通交付税																				歳入総額									
特別交付税																				歳入総額									
課税災害復興特別交付税																				歳入総額									
(一般財源計)																				歳入総額									
交通安全対策特別交付金																				歳入総額									
分担金・負担料																				歳入総額									
使用料																				歳入総額									
手数料																				歳入総額									
国庫支出金																				歳入総額									
国有提供交付金																				歳入総額									
(特別区財調交付金)																				歳入総額									
都道府県支出金																				歳入総額									
財産収																				歳入総額									
寄附金																				歳入総額									
繰入金																				歳入総額									
繰越金																				歳入総額									
繰上金																				歳入総額									
繰入金債																				歳入総額									
うち減収補填債(特例分)																				歳入総額									
うち臨時財政対策債																				歳入総額									
歳入合計																				歳入総額									
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分									
区 分										区 分										区 分									
決 算 額										決 算 額										決 算 額									
人件費										一般会費										基準財政収入額									
うち職員給料										経務費										基準財政需要額									
扶助費										衛生費										標準財政収入額									
公債償還金										衛生費										標準財政収入規模									
元利償還金										農林水産業費										財政力指数									
戻一時借入金										農林水産業費										実質収支比率(%)									
(養育的経費計)										商工費										公債費負担比率(%)									
物件費										土木費										判断実質赤字比率(%)									
維持補修費										教育費										断連続実質赤字比率(%)									
補助費等										災害復旧費										比率実質公債費比率(%)									
うち一部事務組合負担金										公債費										非化将来負担比率(%)									
繰出金										請支出金										積立金高									
積立金										前年度繰上充用金										現在高									
投資・出資金・貸付金										歳出合計										特定目的									
前年度繰上充用金																				地方債現在高									
投資的経費																				物件等購入									
うち人件費																				被保険者									
普通建設事業費																				被保険者									
うち補助																				被保険者									
うち単																				被保険者									
災害復旧事業費																				被保険者									
失業対策事業費																				被保険者									
繰出金																				被保険者									
歳入合計																				被保険者									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体協行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名				市町村類型																															
人				平成27年国調				42,512人				区分				20				2088				I-1																							
口				平成22年国調				43,997人				区分				平成27年国調				平成22年国調																											
増				減				率				第1次				第2次				第3次																											
面				積				98.55km ²				平31.1.1				42,471人				41,714人				1,975				1,800																			
人口				密度				431人				増				減				率				9.0				9.0																			
歳入の状況				(単位:千円・%)																																											
区				分				決算額				構成比				経常一般財源等				構成比																											
地方				税				5,216,535				28.7				4,946,789				52.1																											
地方				譲与				226,428				1.2				226,428				2.4																											
利子				割交付金				4,271				0.0				4,271				0.0																											
配当				割交付金				18,817				0.1				18,817				0.2																											
株式				等譲渡所得割交付金				10,830				0.1				10,830				0.1																											
分離				課税所得割交付金				-				-				-				-																											
地方				消費税交付金				788,268				4.3				788,268				8.3																											
ゴルフ				場利用税交付金				8,752				0.0				8,752				0.1																											
特別				地方消費税交付金				-				-				-				-																											
自動車				取得税交付金				31,124				0.2				31,124				0.3																											
軽油				引取税交付金				-				-				-				-																											
自動車				税環境性能割交付金				7,555				0.0				7,555				0.1																											
地方				特別交付金等				110,416				0.6				110,416				1.2																											
内閣				入住民税減収補填特別交付金				29,307				0.2				29,307				0.3																											
自動車				税減収補填特別交付金				4,009				0.0				4,009				0.0																											
軽自動車				税減収補填特別交付金				1,516				0.0				1,516				0.0																											
訳子				ども・子育て支援臨時交付金				75,584				0.4				75,584				0.8																											
地方				交付税				4,034,107				22.2				3,324,330				35.0																											
内普				通交付税				3,324,330				18.3				3,324,330				35.0																											
特別				交付税				709,777				3.9				-				-																											
課業				災復興特別交付税				-				-				-				-																											
(一般				財源計)				10,457,103				57.4				9,477,580				99.8																											
交通				安全対策特別交付金				5,278				0.0				5,278				0.1																											
分担				金・負担金				88,614				0.5				6,867				0.1																											
使				用				219,888				1.2				1				0.0																											
手				数				141,052				0.8				-				-																											
国庫				支出金				2,188,783				12.0				-				-																											
国				有提供				-				-				-				-																											
(特別				区財調交付金)				-				-				-				-																											
都道				府県				支出金				1,045,895				5.7				-				-																							
財				産				取				70,075				0.4				309				0.0																							
寄				附				入金				431,633				2.4				-				-																							
繰				入				金				676,876				3.7				-				-																							
繰				越				入				640,213				3.5				-				-																							
繰				入				債				730,521				4.0				3,324				0.0																							
地				方				債				1,508,512				8.3				-				-																							
う				ち				減収				補償債(特例分)				-				-				-																							
う				ち				臨時				財政				対償債				-				-																							
歳				入				合				計				18,204,443				100.0				9,493,359				100.0																			
性質別				歳出の状況				(単位:千円・%)				目的別				歳出の状況				(単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)				平成30年度(千円)															
区				分				決算額				構成比				充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常収支比率																							
人				件				費				2,348,618				13.6				2,119,659				2,058,353				20.6																			
う				ち				職				員				給				付				金				-				-															
扶				助				費				3,143,121				18.2				1,184,513				970,423				9.7																			
公				債				費				1,626,052				9.4				1,604,397				1,515,272				15.2																			
内				元				利				償				還				金				元				1,540,842				8.9				1,520,930				14.3							
訳				一				時				借				入				金				利				子				-				-											
(養				老				的				経				費				計)				7,117,791				41.3				4,908,559				45.5											
物				件				費				2,756,371				16.0				2,233,524				1,409,212				14.1																			
維				持				補				修				費				等				2,225,427				1.3				209,787				0.9											
補				助				費				2,366,081				13.7				2,016,805				1,652,389				16.5																			
う				ち				一				部				事				務				組				合				負担				金											
繰				出				金				1,502,362				8.7				1,209,327				1,193,650				11.9																			
積				立				金				57,636				0.3				-				-				-																			
投				資				・				出				資				金				・				貸				付				金											
前				年				度				繰				上				充				用				金				-				-											
投				資				的				経				費				2,610,383				15.1				952,004				8,893,326				94.0											
う				ち				人				件				費				76,030				0.4				75,366				-				-											
内				普				通				建				設				事				業				費				2,389,825				13.9				844,931							
う				ち				補				助				債				822,178				4.8				96,498				89.0%				(93.7%)											
訳				災				害				復				旧				事				業				費				220,558				1.3				107,073							
歳				入				合				計				17,235,405				100.0				2,389,825				11,542,886																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況						人口			区分			住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名				市町村類型																																																																																												
平成27年国調		平成28年国調		増減率	人口密度	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	分区	平成27年国調	平成28年国調	20				2096		II-1																																																																																															
				-4.0%	667.93 km ²	3,179	9.4	11,507	3,179	9.0	11,772	長野県	伊那市	地方交付税種地							1-2																																																																																															
歳入の状況 (単位:千円・%)														令和元年度(千円)				平成30年度(千円)																																																																																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等の指定状況		取		歳入歳出総額の差引		繰上債立金取崩し額		歳入歳出総額の差引																																																																																															
区分	収入	済	額	構成比	超過課税分		旧新産特 旧工産特 旧開産炭		××		××		××		××		××		××		××																																																																																															
内	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	超額課税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税	内	入湯	事業	都市	水利	法定外目的	旧法による	合																																																																																																	
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> </tr> <tr> <td>内</td> <td>個人均等割</td> <td>所得割</td> <td>法人均等割</td> <td>固定資産税</td> <td>うち純固定資産税</td> <td>軽自動車税</td> <td>市町村たばこ税</td> <td>超額課税</td> <td>特別土地保有税</td> <td>法定外普通税</td> <td>法定目的税</td> <td>内</td> <td>入湯</td> <td>事業</td> <td>都市</td> <td>水利</td> <td>法定外目的</td> <td>旧法による</td> <td>合</td> <td colspan="2">議員公務</td> <td colspan="2">し尿処理</td> <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">小学校</td> <td colspan="2">中学校</td> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,385,802</td> <td>37.2</td> <td>225,742</td> <td>4,025,145</td> <td>3,971,524</td> <td>267,877</td> <td>350,160</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>229,624</td> <td>45,904</td> <td>-</td> <td>183,720</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,094,424</td> <td>100.0</td> <td></td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> </tr> </table>																							内				内				取		取		取		取		取		取		取		取		内	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	超額課税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税	内	入湯	事業	都市	水利	法定外目的	旧法による	合	議員公務		し尿処理		ごみ処理		火葬場		常備消防		小学校		中学校		その他			3,385,802	37.2	225,742	4,025,145	3,971,524	267,877	350,160	-	-	-	229,624	45,904	-	183,720	-	-	-	9,094,424	100.0		××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××
内				内				取		取		取		取		取		取		取		取																																																																																														
内	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	超額課税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税	内	入湯	事業	都市	水利	法定外目的	旧法による	合	議員公務		し尿処理		ごみ処理		火葬場		常備消防		小学校		中学校		その他																																																																																		
	3,385,802	37.2	225,742	4,025,145	3,971,524	267,877	350,160	-	-	-	229,624	45,904	-	183,720	-	-	-	9,094,424	100.0		××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××																																																																																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> </tr> <tr> <td>内</td> <td>個人均等割</td> <td>所得割</td> <td>法人均等割</td> <td>固定資産税</td> <td>うち純固定資産税</td> <td>軽自動車税</td> <td>市町村たばこ税</td> <td>超額課税</td> <td>特別土地保有税</td> <td>法定外普通税</td> <td>法定目的税</td> <td>内</td> <td>入湯</td> <td>事業</td> <td>都市</td> <td>水利</td> <td>法定外目的</td> <td>旧法による</td> <td>合</td> <td colspan="2">議員公務</td> <td colspan="2">し尿処理</td> <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">小学校</td> <td colspan="2">中学校</td> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,385,802</td> <td>37.2</td> <td>225,742</td> <td>4,025,145</td> <td>3,971,524</td> <td>267,877</td> <td>350,160</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>229,624</td> <td>45,904</td> <td>-</td> <td>183,720</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,094,424</td> <td>100.0</td> <td></td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> </tr> </table>																							内				内				取		取		取		取		取		取		取		取		内	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	超額課税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税	内	入湯	事業	都市	水利	法定外目的	旧法による	合	議員公務		し尿処理		ごみ処理		火葬場		常備消防		小学校		中学校		その他			3,385,802	37.2	225,742	4,025,145	3,971,524	267,877	350,160	-	-	-	229,624	45,904	-	183,720	-	-	-	9,094,424	100.0		××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××		
内				内				取		取		取		取		取		取		取		取																																																																																														
内	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	超額課税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税	内	入湯	事業	都市	水利	法定外目的	旧法による	合	議員公務		し尿処理		ごみ処理		火葬場		常備消防		小学校		中学校		その他																																																																																		
	3,385,802	37.2	225,742	4,025,145	3,971,524	267,877	350,160	-	-	-	229,624	45,904	-	183,720	-	-	-	9,094,424	100.0		××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> <th colspan="2">取</th> </tr> <tr> <td>内</td> <td>個人均等割</td> <td>所得割</td> <td>法人均等割</td> <td>固定資産税</td> <td>うち純固定資産税</td> <td>軽自動車税</td> <td>市町村たばこ税</td> <td>超額課税</td> <td>特別土地保有税</td> <td>法定外普通税</td> <td>法定目的税</td> <td>内</td> <td>入湯</td> <td>事業</td> <td>都市</td> <td>水利</td> <td>法定外目的</td> <td>旧法による</td> <td>合</td> <td colspan="2">議員公務</td> <td colspan="2">し尿処理</td> <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">小学校</td> <td colspan="2">中学校</td> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,385,802</td> <td>37.2</td> <td>225,742</td> <td>4,025,145</td> <td>3,971,524</td> <td>267,877</td> <td>350,160</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>229,624</td> <td>45,904</td> <td>-</td> <td>183,720</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,094,424</td> <td>100.0</td> <td></td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> <td>○</td> <td>××</td> </tr> </table>																							内				内				取		取		取		取		取		取		取		取		内	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	超額課税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税	内	入湯	事業	都市	水利	法定外目的	旧法による	合	議員公務		し尿処理		ごみ処理		火葬場		常備消防		小学校		中学校		その他			3,385,802	37.2	225,742	4,025,145	3,971,524	267,877	350,160	-	-	-	229,624	45,904	-	183,720	-	-	-	9,094,424	100.0		××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××		
内				内				取		取		取		取		取		取		取		取																																																																																														
内	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	超額課税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税	内	入湯	事業	都市	水利	法定外目的	旧法による	合	議員公務		し尿処理		ごみ処理		火葬場		常備消防		小学校		中学校		その他																																																																																		
	3,385,802	37.2	225,742	4,025,145	3,971,524	267,877	350,160	-	-	-	229,624	45,904	-	183,720	-	-	-	9,094,424	100.0		××	○	××	○	××	○	××	○	××	○	××																																																																																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体他団体連行等補助事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
					平成27年国調	43,909人	区分		44,344人	43,578人	産業構造		20		長野県		2118		地方交付税種地		I-2		
					平成22年国調	45,638人	2.1	1.1	44,683人	43,971人	平成27年国調	平成22年国調											第1次
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	-3.8%	増減率	-0.8%	-0.9%														
					人口密度	112.18人/k㎡																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
地方		6,238,728	26.6	5,810,105	48.6	区 分		取入済額	構成比	超過課税分	旧新産特		取		額		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
地方		227,159	1.0	227,159	1.9	普 通 税	5,800,613	93.0	46,591	低開産炭	×	指 定 団 体 等	取 入 總 額	23,440,895	20,517,523								
利子割交付金		4,683	0.0	4,683	0.0	法 定 普 通 税	5,800,613	93.0	46,591	旧工 産 炭	×	取 入 總 額 差 引	1,184,119	19,978,532									
配当割交付金		20,611	0.1	20,611	0.2	市 町 村 民 税	2,357,187	37.8	46,591	山 産 炭	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	676,105	154,079									
株式等譲渡所得割交付金		11,846	0.1	11,846	0.1	内 個人均等割	80,263	1.3	-	過 疎 郡 等	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	508,014	384,912									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 税	1,915,974	30.7	-	首 都 圏 外	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	123,102	-13,368									
地方消費税交付金		809,989	3.5	809,989	6.8	法 人 均 等 割	128,275	2.1	-	近 畿 圏 外	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	191,841	200,140									
ゴルフ場利用税交付金		6,278	0.0	6,278	0.1	法 人 均 等 割	232,675	3.7	46,591	近 畿 圏 外	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	2,962,437	47.5	-	財政健全化等	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
自動車取得税交付金		31,066	0.1	31,066	0.3	うち純固定資産税	2,952,605	47.3	-	指数表連超過	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	186,669	3.0	-	財 源 超 過	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
自動車税環境性能割交付金		7,541	0.0	7,541	0.1	市町村たばこ税	294,320	4.7	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
地方特例交付金等		171,268	0.7	171,268	1.4	特別土地保有税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
内閣府民生院収入補填特別交付金		30,723	0.1	30,723	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
自動車税収入補填特別交付金		4,001	0.0	4,001	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
軽自動車税収入補填特別交付金		1,709	0.0	1,709	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
親子ども・子育て支援臨時交付金		134,835	0.6	134,835	1.1	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
地方交付税		5,805,785	24.8	4,782,493	40.0	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
内省普通交付税		4,782,493	20.4	4,782,493	40.0	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
特別交付税		1,023,292	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
職業災害復興特別交付税		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
(一般財源計)		13,334,954	56.9	11,883,039	99.3	人 湯 所 税	9,492	0.2	-	議員公務災害	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
交通安全対策特別交付金		5,055	0.0	5,055	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
分担金・負担金		47,110	0.2	-	-	都 市 計 画 税	428,623	6.9	-	退職手当	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
使用料		265,841	1.1	1,896	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
手数料		87,045	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	小学校	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
国庫支出金		2,150,511	9.2	-	-	旧法による税計	6,238,728	100.0	46,591	老人福祉	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計	-	-	-	伝染病	×	支 度 年 度 繰 越 す べ き 財 源 取 支 差	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	5,379,659	5,402,756										
都道府県支出金		1,298,952	5.5	-	-	人	2,921,413	13.1	2,754,975	2,581,284	20.6	標準財政需要額	10,046,052	10,072,409									
財産収		77,282	0.3	3,051	0.0	うち職員給料	1,962,358	8.8	1,827,606	-	議 会 費	181,195	0.8	標準税収入額	6,823,441	6,876,700							
寄附		360,669	1.5	-	-	扶助費	2,876,693	12.9	963,456	952,127	7.6	総務費	2,365,284	10.6	標準財政収入規模	12,152,978	12,388,118						
繰入		2,091,448	8.9	-	-	公債償還金	2,372,053	10.7	2,368,337	2,368,337	18.9	衛生費	7,388,420	33.2	財政力指数	0.54	0.54						
繰越		538,991	2.3	-	-	元利償還金	2,276,161	10.2	2,272,728	2,272,728	18.2	衛生費	1,780,083	8.0	実質収支比率(%)	4.2	3.1						
諸収		915,693	3.9	70,694	0.6	一時借入金	95,870	0.4	95,587	95,587	0.8	農林水産業費	24,094	0.1	公債費負担比率(%)	15.2	16.0						
地方債		2,267,344	9.7	-	-	戻一時借入金	22	0.0	22	22	0.0	農林水産業費	1,213,676	5.5	公債費負担比率(%)	-	-						
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-	職 務 的 経 費 計	8,170,159	36.7	6,086,758	5,901,748	47.2	物 資 費	2,322,826	18.6	判断実質赤字比率(%)	-	-						
うち臨時財政対策債		547,044	2.3	-	-	維持補修費	2,781,615	11.9	2,782,095	170,099	1.4	物件	2,322,826	18.6	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
歳入合計		23,440,895	100.0	11,963,735	100.0	補助費等	3,966,793	17.8	3,247,590	2,392,366	19.1	補助費等	3,966,793	17.8	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	6.4	5.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体協行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	55,912人 56,391人 -0.8%	人 口 密 度	266.59 210人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
										区 分	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調						
										第1次	1,943	2,121						
										第2次	6.8	7.7						
										第3次	10,316	10,155						
										36.3	37.0							
										16,141	15,162							
										55.3	55.3							
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税	8,661,436	32.6	8,161,044	52.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地 方 割 賦 金	363,603	1.4	363,603	2.4	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	旧 工 業 特 種 税	旧 商 業 特 種 税	旧 土 地 利 用 特 種 税	旧 山 地 利 用 特 種 税	旧 道 路 特 種 税	旧 近 畿 道 特 種 税	旧 中 央 道 特 種 税	旧 財 政 特 種 税	旧 指 数 表 達 特 種 税
利 子 割 賦 金	6,714	0.0	6,714	0.0	普 通 税	8,095,313	93.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 賦 金	29,544	0.1	29,544	0.2	法 定 普 通 税	8,095,313	93.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 賦 金	16,974	0.1	16,974	0.1	市 町 村 民 税	3,471,641	40.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 賦 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 賦	131,439	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	1,052,716	4.0	1,052,716	6.8	所 得 割 賦	2,764,732	31.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	52,810	0.2	52,810	0.3	法 人 均 等 割 賦	276,535	3.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,105,325	47.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,417	0.2	50,417	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	4,079,287	47.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	203,673	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 税 環 境 性 能 割 賦 金	12,239	0.0	12,239	0.1	市 町 村 た ば こ 税	316,674	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金 等	223,157	0.8	223,157	1.4	税 額 超 越	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	45,686	0.2	45,686	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,494	0.0	6,494	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,965	0.0	1,965	0.0	目 的 的 税	566,123	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
読 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	169,012	0.6	169,012	1.1	法 定 目 的 的 税	566,123	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	5,941,356	22.3	5,429,882	35.1	内 入 湯 所 税	65,731	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	5,429,882	20.4	5,429,882	35.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	511,428	1.9	-	-	都 市 計 画 税	500,392	5.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
調 査 災 復 興 特 例 交 付 税	46	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	16,410,966	61.7	15,399,100	99.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,894	0.0	8,894	0.1	旧 法 に よ る 税 計	8,661,436	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金・負 担 金	324,724	1.2	480	0.0	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	425,999	1.6	46,861	0.3	内 入 湯 所 税	65,731	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数 料	30,509	0.1	35	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	2,272,820	8.5	-	-	都 市 計 画 税	500,392	5.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	1,230,406	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	8,661,436	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 収 入	220,898	0.8	527	0.0	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	83,665	0.3	-	-	内 入 湯 所 税	65,731	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 入 金	405,638	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 金	850,504	3.2	-	-	都 市 計 画 税	500,392	5.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸 収 入	1,403,312	5.3	12,040	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 債	2,925,600	11.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	8,661,436	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,019,700	3.8	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	26,593,935	100.0	15,467,937	100.0	内 入 湯 所 税	65,731	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		
令和元年度 決算状況												人			99,368 人			99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		99,368 人			99,368 人		平成27年度	平成27年度	平成27年度	99,368 人		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には当該団体単独実施する事業費及び受益事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口			区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O								
				平成27年度 平成22年度 増減率			区		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		20		3041		地方交付税種地		I-O								
				209.61 km ² 増減率			2.1.1 31.1.1 増減率		3,963人 3,952人 0.3%		3,767人 3,822人 -1.4%		区分 平成27年度 平成22年度 増減率		第1次 76.3 129 3.9		第2次 2,492 75.6 113 3.3		第3次 647 725 21.1		長野県 川上村		2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況		取		支		状		況					
						区分										旧新産		旧工		旧産		山		過		近		中	
						普通										低		一		山		過		近		中			
						内										財政健全化等		指数表達連		財									
						内										議員公務		し尿処理		市		市		区		町		村	
						内										非常勤公務		ごみ処理		副		市		区		町		村	
						内										退職手当		火葬場		教		育		育		育		育	
						内										事務機共同		常備消防		議		会		議		長		長	
						内										税法外目的		小		議		会		議		員		員	
						内										旧法による		中		議		会		議		員		員	
						内										伝		中		議		会		議		員		員	
地方交付税						内										議員公務		し尿処理		市		市		区		町		村	
内						内										非常勤公務		ごみ処理		副		市		区		町		村	
内						内										退職手当		火葬場		教		育		育		育		育	
内						内										事務機共同		常備消防		議		会		議		長		長	
内						内										税法外目的		小		議		会		議		員		員	
内						内										旧法による		中		議		会		議		員		員	
内						内										伝		中		議		会		議		員		員	
内						内										議員公務		し尿処理		市		市		区		町		村	
内						内										非常勤公務		ごみ処理		副		市		区		町		村	
内						内										退職手当		火葬場		教		育		育		育		育	
内						内										事務機共同		常備消防		議		会		議		長		長	
内						内										税法外目的		小		議		会		議		員		員	
内						内										旧法による		中		議		会		議		員		員	
内						内										伝		中		議		会		議		員		員	
内						内										議員公務		し尿処理		市		市		区		町		村	
内						内										非常勤公務		ごみ処理		副		市		区		町		村	
内						内										退職手当		火葬場		教		育		育		育		育	
内						内										事務機共同		常備消防		議		会		議		長		長	
内						内										税法外目的		小		議		会		議		員		員	
内						内										旧法による		中		議		会		議		員		員	
内						内										伝		中		議		会		議		員		員	
内						内										議員公務		し尿処理		市		市		区		町		村	
内						内										非常勤公務		ごみ処理		副		市		区		町		村	
内						内										退職手当		火葬場		教		育		育		育		育	
内						内										事務機共同		常備消防		議		会		議		長		長	
内						内										税法外目的		小		議		会		議		員		員	
内						内										旧法による		中		議		会		議		員		員	
内						内										伝		中		議		会		議		員		員	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 増減率	平成27年度 11,186人 12,069人 -7.3%	人 口 密 度 188.15 59人/km ²	区 分 令2.1.1 平31.1.1 増減率	住 民 基 本 台 帳 人 口 10,969人 11,164人 -1.7%	う ち 日 本 人 10,880人 11,079人 -1.8%	産 業 構 造	都 道 府 県 名 20 長 野 県	団 体 名 3092 佐 久 穂 町	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	Ⅲ-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	第1次 16.3 1,595	第2次 28.1 29.8	第3次 55.6 3,204	区 分	平成27年度 929 16.3	平成22年度 968 1,767	区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方交付税	1,065,157	10.8	1,065,157	20.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)									
地方譲与税	136,823	1.4	136,823	2.6	区分									
利子割交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	普通通税									
配当割交付金	4,571	0.0	4,571	0.1	市町村民税									
株式等譲渡所得割交付金	2,629	0.0	2,629	0.1	個人均等割									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割									
地方消費税交付金	188,189	1.9	188,189	3.6	固定資産税									
ゴルフ場利用税交付金	5,781	0.1	5,781	0.1	うち純固定資産税									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税									
自動車取得税交付金	18,192	0.2	18,192	0.3	市町村たばこ税									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税									
自動車税環境性能割交付金	4,415	0.0	4,415	0.1	法定外普通税									
自動車税環境性能割交付金	4,415	0.0	4,415	0.1	法定目的税									
地方特別交付金等	38,400	0.4	38,400	0.7	入湯税									
内閣入住民税減収補填特別交付金	4,794	0.0	4,794	0.1	事業所税									
自動車税減収補填特別交付金	2,342	0.0	2,342	0.0	都市計画税									
軽自動車税減収補填特別交付金	366	0.0	366	0.0	水利地益税等									
親子・子育て支援臨時交付金	30,898	0.3	30,898	0.6	法定外目的税									
地方交付税	4,308,661	43.8	3,740,220	71.4	旧法による税計									
内普通交付税	3,740,220	38.0	3,740,220	71.4	合									
特別交付税	568,441	5.8	-	-	議員公務共済									
顕業災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務共済									
(一般財源計)	5,773,855	58.7	5,205,414	99.4	退職手当									
交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,495	0.0	事務機共同									
分担金・負担金	11,095	0.1	-	-	税法									
使用料	105,118	1.1	5,930	0.1	老人福祉									
手数料	34,506	0.4	187	0.0	伝染病									
国庫支出金	497,733	5.1	-	-	議員公務共済									
国有提供交付金	-	-	-	-	非常勤公務共済									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	退職手当									
都道府県支出金	365,635	3.7	-	-	事務機共同									
財産取	140,014	1.4	9,918	0.2	税法									
寄附金	36,904	0.4	-	-	老人福祉									
繰入金	1,290,800	13.1	-	-	伝染病									
繰越金	263,907	2.7	-	-	議員公務共済									
繰上金	201,028	2.0	13,700	0.3	非常勤公務共済									
地方債	1,119,076	11.4	-	-	退職手当									
うち減収補償(特別分)	-	-	-	-	事務機共同									
うち臨時財政対策債	154,776	1.6	-	-	税法									
歳入合計	9,841,166	100.0	5,236,644	100.0	老人福祉									
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,143,689	1,152,918	
人件費	1,237,575	13.1	1,140,980	1,107,675	20.5	一般会費	73,042	0.8	普通建設事業費	73,042	基準財政必要額	4,856,018	4,896,744	
うち職員給料	806,984	8.5	712,517	-	-	総務費	2,326,219	24.6	73,042	1,290,698	標準財政収入額等	1,413,219	1,427,095	
扶助費	533,797	5.6	169,521	155,626	2.9	衛生費	1,779,634	18.8	80,785	1,212,867	標準財政収入規模	5,308,215	5,423,134	
公債費	1,229,031	13.0	1,229,031	1,229,031	22.8	衛生費	1,779,634	18.8	80,785	1,212,867	財政力指数	0.24	0.24	
内元利償還金	1,206,464	12.7	1,206,464	1,206,464	22.4	衛生費	1,779,634	18.8	80,785	1,212,867	実質収支比率(%)	0.2	4.0	
元金	22,567	0.2	22,567	22,567	0.4	労働費	775,593	8.2	3,152	692,288	公債費負担比率(%)	16.4	19.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.4	19.1	
内義務的経費計	3,000,403	31.7	2,539,532	2,492,332	46.2	農林水産業費	423,481	4.5	232,135	218,096	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,048,446	11.1	828,222	658,217	12.2	農林水産業費	423,481	4.5	232,135	218,096	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	62,647	0.7	59,201	19,276	0.4	土木費	1,313,411	13.9	355,891	961,484	判断実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	826,459	8.7	736,809	423,120	7.8	消防費	222,330	2.3	28,264	198,069	判断実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	188,162	2.0	188,162	188,162	3.5	教育費	632,879	6.7	173,702	512,384	判断実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金	1,489,194	15.7	1,397,653	1,127,610	20.9	教育費	632,879	6.7	173,702	512,384	判断実質赤字比率(%)	-	-	
積立金	536,286	5.7	528,415	-	-	災害復旧費	571,070	6.0	-	482,988	積立金高	520,719	621,600	
投資・出資金・貸付金	105,909	1.1	103,209	100,929	1.9	公債費	1,229,031	13.0	-	1,229,031	特定目的	4,552,949	5,100,941	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	請支出金	191	0.0	-	171	地方債現在高	4,945,266	5,032,654	
投資的経費	2,398,759	25.3	925,540	825,540	16.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
うち人件費	20,000	0.2	20,000	4,821,484	92.5	歳出合計	9,468,103	100.0	1,827,689	7,118,581	債務負担行先別(支出予定額)	770,449	1,676,096	
普通建設事業費	1,827,689	19.3	442,552	442,552	8.9	繰出金	1,841,248	19.5	1,827,689	7,118,581	実質的なもの	-	-	
うち補助	456,694	4.8	128,590	128,590	1.3	繰下水道	677,013	7.1	73,042	73,042	取益事業収入	-	-	
うち単独	1,369,279	14.5	312,246	312,246	3.2	事業費	321,035	3.4	942,518	1,290,698	土地開発基金現在高	460,000	460,000	
災害復旧事業費	571,070	6.0	482,988	482,988	5.1	保健費	148,803	1.6	80,785	1,212,867	徴収率(%)	98.4	93.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業観光施設	107,044	1.1	173,702	512,384	市町村民税	98.9	95.5	
歳入合計	9,841,166	100.0	7,118,581	7,118,581	72.3	等介護サービス	103,579	1.1	173,702	512,384	純固定資産税	97.9	88.6	
経常経費	7,490,266	76.1	7,490,266	7,490,266	76.1	国民健康保険	483,414	5.0	3,152	692,288	保険給付費	304	304	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, district, income, expenses, and assets. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

令和元年度 決算状況			人			区 分			住 民 基 本 台 帳 人 口			う ち 日 本 人			産 業 構 造			都 道 府 県 名			団 体 名			市 町 村 類 型			I - 1								
平成27年度 平成28年度 増減率			4,962 5,455 % -9.0 %			区 分			4,518 4,638 % -2.6			2,111 2,111 % -2.5			平成27年度 平成28年度 増減率			20			4048			2-1			I - 1								
面積			123.07 km ²			区 分			平 成 2 7 年 国 調			平 成 2 2 年 国 調			第 1 次			第 2 次			第 3 次			20			4048			2-1			I - 1		
人口密度			40 人			区 分			平 成 2 7 年 国 調			平 成 2 2 年 国 調			第 1 次			第 2 次			第 3 次			20			4048			2-1			I - 1		
面積			123.07 km ²			区 分			平 成 2 7 年 国 調			平 成 2 2 年 国 調			第 1 次			第 2 次			第 3 次			20			4048			2-1			I - 1		
人口密度			40 人			区 分			平 成 2 7 年 国 調			平 成 2 2 年 国 調			第 1 次			第 2 次			第 3 次			20			4048			2-1			I - 1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比																							
地方交付税			408,969			9.0			408,969			16.4																							
地方譲与税			71,139			1.6			71,139			2.8																							
利子割交付金			344			0.0			344			0.0																							
配当割交付金			1,517			0.0			1,517			0.1																							
株式等譲渡所得割交付金			871			0.0			871			0.0																							
分離課税所得割交付金			-			-			-			-																							
地方消費税交付金			89,292			2.0			89,292			3.6																							
ゴルフ場利用税交付金			-			-			-			-																							
特別地方消費税交付金			-			-			-			-																							
自動車取得税交付金			8,940			0.2			8,940			0.4																							
軽油引取税交付金			-			-			-			-																							
自動車税環境性能割交付金			2,170			0.0			2,170			0.1																							
地方特例交付金等			10,341			0.2			10,341			0.4																							
内 国 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金			1,241			0.0			1,241			0.0																							
自動車税減取補償特例交付金			1,151			0.0			1,151			0.0																							
軽自動車税減取補償特例交付金			193			0.0			193			0.0																							
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金			7,756			0.2			7,756			0.3																							
地 方 交 付 税			2,042,200			45.1			1,888,339			75.6																							
内 普 通 交 付 税			1,888,339			41.7			1,888,339			75.6																							
特 別 交 付 税			153,861			3.4			-			-																							
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税			-			-			-			-																							
(一 般 財 源 計)			2,635,783			58.3			2,481,922			99.3																							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			704			0.0			704			0.0																							
分 担 金 ・ 負 担 金			17,250			0.4			-			-																							
使 用 料			184,735			4.1			3,806			0.2																							
手 数 料			14,599			0.3			-			-																							
国 庫 支 出 金			387,514			8.6			-			-																							
国 有 提 供 交 付 金			-			-			-			-																							
(特 別 区 財 調 交 付 金)			-			-			-			-																							
都 道 府 県 支 出 金			239,945			5.3			-			-																							
財 産 収 入			23,677			0.5			11,090			0.4																							
寄 附 金			164,255			3.6			-			-																							
繰 入 金			18,112			0.4			-			-																							
繰 越 金			286,515			6.3			-			-																							
諸 収 入			254,274			5.6			1,461			0.1																							
方 債			296,700			6.6			-			-																							
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)			-			-			-			-																							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債			-			-			-			-																							
歳 入 合 計			4,524,063			100.0			2,498,983			100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																																			
区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 取 支 比 率																				
人 件 費			514,984			11.7			445,189			432,923			17.3																				
う ち 職 員 給 付 費			308,287			7.0			244,299			-			-																				
扶 助 金			270,888			6.1			127,982			127,982			5.1																				
公 債			312,598			7.1			311,486			311,486			12.5																				
内 元 利 償 還 金			306,107			6.9			304,995			304,995			12.2																				
訳 一 時 借 入 金			6,491			0.1			6,491			6,491			0.3																				
(養 老 的 経 費 計)			1,098,370			24.9			884,657			872,391			34.9																				
物 件 費			633,069			14.4			403,179			344,117			13.8																				
維 持 補 修 費			84,342			1.9			65,796			62,159			2.5																				
補 助 費 等			436,635			9.9			322,088			290,237			11.6																				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			168,444			3.8			168,444			150,833			6.0																				
繰 出 金			453,565			10.3			417,690			410,684			16.4																				
積 立 金			571,834			13.0			499,398			-			-																				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			-			-			-			-			-																				
前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			-																				
投 資 的 経 費			1,133,189			25.7			332,702			-			-																				
う ち 人 件 費			24,950			0.6			24,950			-			-																				
内 普 通 建 設 事 業 費			980,540			22.2			313,203			-			-																				
う ち 補 助 金			619,260			14.0			81,601			79.2%			(79.2%)																				
う ち 単 独 助 産			361,280			8.2			231,602			-			-																				
災 害 復 旧 事 業 費			152,649			3.5			19,499			-			-																				
失 業 対 策 事 業 費			-			-			-			-			-																				
臨 時 金 計			4,411,004			100.0			2,925,510			3,038,569			千 円																				
注																																			
1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。																																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																																			
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																																			
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあつた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																																			

令和元年度 決算状況	人口			住民基本台帳人口			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型			
	平成27年国調	平成28年国調	増減率	484人	563人	増減率	区分	平成27年国調	平成28年国調	増減率	20	4099	地方交付税種地	I-2			
	人口	人口	密度	77.37人	77.37人	6%	区分	平成27年国調	平成28年国調	増減率	23	27	11.2	12.1	11.2	12.1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	取	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	繰越すべき財源	繰越すべき財源	繰越すべき財源	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工産特	旧山産特	旧通産特	旧近産特	旧中産特	財政健全化等	指数表達連	資源超過
地方	87,387	9.3	87,387	16.7	普通	80,535	92.2	-	低開	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	-	-	-
地方	10,055	1.1	10,055	1.9	市町村民	15,384	17.6	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
利子割交付金	32	0.0	32	0.0	個人均等割	1,240	1.4	-	低開	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	-	-	-
配当割交付金	148	0.0	148	0.0	所得	12,696	14.5	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	法人均等割	1,404	1.6	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	81,984	70.9	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
地方消費税交付金	9,531	1.0	9,531	1.8	うち純固定資産税	61,984	70.9	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
ゴルフ場利用税交付金	4,292	0.5	4,292	0.8	軽自動車税	1,716	2.0	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,451	1.7	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
自動車取得税交付金	1,094	0.1	1,094	0.2	特定外普通税	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定目的税	6,852	7.8	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
自動車税環境性能割交付金	264	0.0	264	0.1	法定目的税	6,852	7.8	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
地方特例交付金等	271	0.0	271	0.1	入湯	6,852	7.8	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
内閣入住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
自動車税減収補填特例交付金	140	0.0	140	0.0	都市計画	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
軽自動車税減収補填特例交付金	13	0.0	13	0.0	水利地益等	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
訳子ども・子育て支援臨時交付金	118	0.0	118	0.0	法定外目的	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
地方交付税	488,977	52.2	408,923	78.1	旧法による	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
内普通交付税	408,923	43.7	408,923	78.1	合	87,387	100.0	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
特別交付税	80,043	8.5	-	-	入湯	6,852	7.8	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
調業災復興特別交付税	11	0.0	-	-	事業所	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
(一般財源計)	602,136	64.3	522,082	99.8	都市計画	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
分担金・負担金	847	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
使用料	9,747	1.0	-	-	旧法による	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
手数料	1,898	0.2	-	-	合	87,387	100.0	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
国庫支出金	28,808	3.1	-	-	入湯	6,852	7.8	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
都道府県支出金	27,026	2.9	-	-	水利地益等	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
財産収	3,377	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
寄附金	8,257	0.9	-	-	旧法による	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
繰入	76,000	8.1	-	-	合	87,387	100.0	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
繰越	56,626	6.0	-	-	入湯	6,852	7.8	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
繰入	40,580	4.3	1,212	0.2	事業所	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
地方債	81,217	8.7	-	-	都市計画	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
うち臨時財政対策債	14,017	1.5	-	-	法定外目的	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
歳入合	936,519	100.0	523,294	100.0	旧法による	-	-	-	旧工	旧山	旧通	旧近	旧中	財政健全化等	指数表達連	資源超過	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額				
人	150,877	17.2	145,593	-	144,998	-	27.0	区	(A)	(A)	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政収入額	標準財政収入額	標準財政収入額	
うち職員給	61,961	7.1	59,528	-	-	-	-	会	24,595	2.8	-	-	493,426	493,426	484,913	484,913	
扶助	22,621	2.6	8,019	-	6,780	1.3	-	総務	189,575	21.6	7,176	167,638	107,063	105,022	105,022	105,022	
公債	65,888	7.5	65,888	-	65,888	12.3	-	民生	97,844	11.2	-	71,465	530,003	525,970	525,970	525,970	
元利償還金	63,130	7.2	63,130	-	63,130	11.7	-	衛生	110,436	12.6	-	91,147	財政力指数	0.16	0.16	0.16	
戻一時借入金	2,758	0.3	2,758	-	2,758	0.5	-	労働	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.6	10.8	10.8	
(義務的経費計)	239,386	27.3	219,500	-	217,666	40.5	-	農林水産業	110,971	12.6	56,013	95,447	公債費負担比率(%)	9.0	9.4	9.4	
物件	187,767	21.4	144,082	-	72,307	13.5	-	商工	64,059	7.3	38,144	17,709	判断実質赤字比率(%)	-	-	-	
維持補修	3,619	0.4	2,273	-	2,273	0.4	-	土木	94,781	10.8	70,846	38,133	断連実質赤字比率(%)	-	-	-	
補助費等	148,633	16.9	121,776	-	78,697	14.6	-	教育	25,151	2.9	-	23,054	比率実質公債費比率(%)	0.1	1.6	1.6	
うち一部事務組合負担	43,567	5.0	27,081	-	27,048	5.0	-	消防	85,645	9.8	-	73,145	非化将来負担比率(%)	-	-	-	
繰出	91,084	10.4	87,975	-	80,840	5.7	-	災害復旧	-	-	-	-	積立金高	542,889	582,274	582,274	
積立	12,377	1.4	1,311	-	1,311	0.2	-	公債	65,888	7.5	-	65,888	現在高	95,570	95,483	95,483	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-	請支出	8,476	1.0	8,476	8,476	特定目的	322,506	346,831	346,831	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳出合	877,421	100.0	194,555	676,697	地方債現在高	680,699	662,612	662,612	
投資的経費	194,555	22.2	99,780	-	99,780	18.5	-	繰合	91,084	9.9	2,006	2,006	物件等購入	-	-	-	
うち人員	15,648	1.8	15,648	-	15,648	3.0	-	簡易	38,278	4.4	-	-	被保険者数(人)	97	97	97	
普通建設事業費	194,555	22.2	99,780	-	99,780	18.5	-	水道	10,870	1.2	-	-	加入世帯数(世帯)	61	61	61	
うち補助	5,400	0.6	2,692	-	2,692	0.5	-	上下	-	-	-	-	被保険者数(人)	97	97	97	
うち単	189,155	21.6	97,088	-	97,088	18.0	-	等工業用水道	-	-	-	-	被保険者数(人)	52	52	52	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	15,385	1.7	-	-	被保険者数(人)	20	20	20	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	出のその他	26,551	2.9	-	-	被保険者数(人)	284	284	284	
歳入合	877,421	100.0	676,697	-	676,697	77.2	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同額団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況. 表: 令和元年度決算状況 (単位: 千円・%). 表: 市町村税の状況 (単位: 千円・%). 表: 目的別歳出の状況 (単位: 千円・%). 表: 区分別歳入の状況 (単位: 千円・%).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年度 国調 平成28年度 国調	3,851 4,200	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				口 面	増 減 率	38.12 %	km ²	区 分	2. 1. 1 3,730 人	3,693 人	区 分	平成27年度 国調	平成28年度 国調	20	4111	地方交付税種地	2-2	
				人口 密度	101	km ²	増 減 率	31. 1. 1 3,775 人	3,736 人	1.2 %	第1次	459 22.0	531 24.3	長野県	下條村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体 等の指 定状況					令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地 方 税	351,205	12.1	351,205	22.0	区 分				取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	取 入 総 額	差 引				
地方譲与税	40,005	1.4	40,005	2.5	普 通 税	348,080	99.1	348,080	99.1	-	旧 工 業 特 殊 税 等	2,895,137	2,555,829					
利子割交付金	318	0.0	318	0.0	法 定 普 通 税	348,080	99.1	348,080	99.1	-	旧 農 産 物 特 殊 税 等	2,535,781	2,271,170					
配当割交付金	1,397	0.0	1,397	0.1	市 町 村 民 税	151,323	43.1	151,323	43.1	-	新 産 業 特 殊 税 等	359,356	284,659					
株式等譲渡所得割交付金	797	0.0	797	0.0	内 個人均等割	6,475	1.8	6,475	1.8	-	支 延 年 度 繰 越 す べ き 財 源	110	33,582					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 税	124,717	35.5	124,717	35.5	-	支 単 年 度 取 引	359,246	251,077					
地方消費税交付金	66,375	2.3	66,375	4.2	法 人 均 等 割	6,796	1.9	6,796	1.9	-	支 立 金	108,169	13,980					
ゴルフ場利用税交付金	9,235	0.3	9,235	0.6	法 定 外 普 通 税	13,335	3.8	13,335	3.8	-	支 債 上 償 還 し 金	6,948	6,749					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	161,917	46.1	161,917	46.0	-	支 積 立 金 取 崩 し 額	68,000	114,423					
自動車取得税交付金	5,441	0.2	5,441	0.3	うち純固定資産税	161,597	46.0	161,597	46.0	-	支 上 年 度 繰 越 支 出	90,000	10,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	-	-	支 実 質 支 出	93,117	125,152					
自動車税環境性能割交付金	1,320	0.0	1,320	0.1	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
自動車税環境性能割交付金	1,320	0.0	1,320	0.1	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
地方交付金等	16,472	0.6	16,472	1.0	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
内 個人住民税減収補填特別交付金	2,046	0.1	2,046	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
自動車税減収補填特別交付金	701	0.0	701	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
軽自動車税減収補填特別交付金	123	0.0	123	0.0	目 的 別 税	3,125	0.9	3,125	0.9	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
訳子ども・子育て支援臨時交付金	13,602	0.5	13,602	0.9	法 定 目 的 税	3,125	0.9	3,125	0.9	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
地方交付税	1,175,775	40.6	1,092,154	68.5	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
内 普通交付税	1,092,154	37.7	1,092,154	68.5	合	351,205	100.0	351,205	100.0	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
特別交付税	83,621	2.9	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
顕業災復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
(一般財源計)	1,668,340	57.6	1,584,719	99.4	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
分担金・負担金	19,796	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
使 用 料	117,813	4.1	264	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
手数料	2,035	0.1	-	-	合	351,205	100.0	351,205	100.0	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
国庫支出金	152,771	5.3	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
都道府県支出金	183,546	6.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
財産取	36,895	1.3	2	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
寄 附 金	7,150	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
繰 入 金	97,100	3.4	-	-	合	351,205	100.0	351,205	100.0	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
繰 越 金	284,659	9.8	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
繰 上 金	42,432	1.5	10,041	0.6	事 業 所 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
地方債	282,600	9.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
うち臨時財政対策債	51,000	1.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					
歳入合計	2,895,137	100.0	1,595,026	100.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	支 繰 上 償 還 し 金	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	575 656 -12.3 %	人 口 密度 43.43 km ² 13人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	平成27年度 平成22年度 増減率 %	544 550 -1.8 %	541 550 -1.6 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
20 4129 2-1																	
長野県 売木村 地方交付税種地																	
第1次 101 112 30.6 32.4 39 45 第2次 11.8 13.0 190 189 第3次 57.6 54.6																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地 方 税	70,032	5.7	70,032	11.4	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 割 賦 金	15,295	1.3	15,295	2.5	普 通 税	58,931	84.1	4,615	旧 工 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 賦 金	33	0.0	33	0.0	法 定 普 通 税	58,931	84.1	4,615	低 開 発 地 区 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 賦 金	151	0.0	151	0.0	市 町 村 民 税	18,092	25.8	-	山 産 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 賦 金	86	0.0	86	0.0	個 人 均 等 割 賦 金	1,299	1.9	-	過 渡 期 間 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 賦 金	-	-	-	-	所 得 税	12,871	18.4	-	近 畿 道 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 酒 税 割 賦 金	11,048	0.9	11,048	1.8	法 人 均 等 割 賦 金	3,164	4.5	-	中 部 道 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル プ 場 利 用 税 割 賦 金	3,793	0.3	3,793	0.6	固 定 資 産 税	37,205	53.1	4,615	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 酒 税 割 賦 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	37,205	53.1	4,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 割 賦 金	1,664	0.1	1,664	0.3	軽 自 動 車 税	2,168	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 割 賦 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,466	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 賦 金	403	0.0	403	0.1	酒 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 割 賦 金 等	1,256	0.1	1,256	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 割 賦 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 割 賦 金	213	0.0	213	0.0	目 的 的 税	11,101	15.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 割 賦 金	16	0.0	16	0.0	法 定 目 的 的 税	11,101	15.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 割 賦 金	1,027	0.1	1,027	0.2	入 湯 所 税	11,101	15.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	618,621	50.6	501,253	81.7	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	501,253	41.0	501,253	81.7	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	117,368	9.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
課 業 災 復 興 特 例 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	722,382	59.1	605,014	98.6	旧 法 に よ る 税 計	70,032	100.0	4,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	合 計	70,032	100.0	4,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,240	0.1	-	-	職 員 公 務 費	-	-	-	し 尿 処 理	○	○	○	○	○	○	○	○
使 用 料	54,458	4.5	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	ご み 処 理	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数 料	2,529	0.2	-	-	退 職 手 当	-	-	-	火 葬 場	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	44,955	3.7	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-	常 備 消 防	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	小 学 校	×	×	×	×	×	×	×	×
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	中 学 校	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	94,558	7.7	-	-	合 計	70,032	100.0	4,615	そ の 他	○	○	○	○	○	○	○	○
財 産 取 得 金	11,657	1.0	8,798	1.4	職 員 公 務 費	-	-	-	市 区 町 村 長	1	31.04.01	4,980					
寄 附 金	6,782	0.6	-	-	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	31.04.01	4,570					
繰 上 金	103,337	8.5	-	-	退 職 手 当	-	-	-	教 育	1	31.04.01	4,250					
繰 越 金	55,629	4.5	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-	常 備 消 防	1	31.04.01	1,863					
繰 上 金	26,818	2.2	2	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	小 学 校	1	31.04.01	1,296					
繰 上 金	98,494	8.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	中 学 校	5	31.04.01	1,113					
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	70,032	100.0	4,615	そ の 他	-	-	-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	15,594	1.3	-	-	職 員 公 務 費	-	-	-	し 尿 処 理	○	○	○					
歳 入 合 計	1,222,839	100.0	613,814	100.0	非 常 勤 公 務 費	-	-	-	ご み 処 理	×	×	×					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	4,313 4,810 -10.3 %	人 人	215.93 20 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,092 4,116 -1.1 %	4,064 4,116 -1.3 %	人 人	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	I-1	
		(単位:千円・%)					区分	平成27年度	平成22年度	第1次		210 9.3 6.3	4234		地方交付税種地	2-2
歳入の状況		区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	第1次		9.3 796 856	20	長野県	南木曽町		
地方交付税		地方交付税	591,490	15.3	591,490	24.7	第2次	第3次	第1次		35.3 1,252 56.8	145				
地方譲与交付金		地方譲与交付金	48,973	1.3	48,973	2.0	指定団体等の指定状況		取							
地方債		地方債	1,640	0.0	1,640	0.1	収入済額		構成比							
地方債		地方債	942	0.0	942	0.0	超過課税分		旧新産特							
地方債		地方債	-	-	-	-	旧工産特		低開産炭							
地方債		地方債	81,812	2.1	81,812	3.4	山産炭		過							
地方債		地方債	-	-	-	-	通過		疎							
地方債		地方債	-	-	-	-	首		近							
地方債		地方債	5,598	0.1	5,598	0.2	近		近							
地方債		地方債	-	-	-	-	近		近							
地方債		地方債	-	-	-	-	近		近							
地方債		地方債	1,359	0.0	1,359	0.1	近		近							
地方債		地方債	14,112	0.4	14,112	0.6	近		近							
地方債		地方債	1,781	0.0	1,781	0.1	近		近							
地方債		地方債	721	0.0	721	0.0	近		近							
地方債		地方債	122	0.0	122	0.0	近		近							
地方債		地方債	11,488	0.3	11,488	0.5	近		近							
地方債		地方債	1,752,597	45.2	1,626,429	68.1	近		近							
地方債		地方債	1,626,429	41.9	1,626,429	68.1	近		近							
地方債		地方債	126,168	3.3	-	-	近		近							
地方債		地方債	-	-	-	-	近		近							
地方債		地方債	2,498,895	64.4	2,372,727	99.3	近		近							
地方債		地方債	556	0.0	556	0.0	近		近							
地方債		地方債	33,741	0.9	-	-	近		近							
地方債		地方債	103,914	2.7	7,195	0.3	近		近							
地方債		地方債	2,900	0.1	-	-	近		近							
地方債		地方債	235,494	6.1	-	-	近		近							
地方債		地方債	-	-	-	-	近		近							
地方債		地方債	196,519	5.1	-	-	近		近							
地方債		地方債	21,504	0.6	8,276	0.3	近		近							
地方債		地方債	21,740	0.6	-	-	近		近							
地方債		地方債	70,832	1.8	-	-	近		近							
地方債		地方債	85,809	2.2	-	-	近		近							
地方債		地方債	104,689	2.7	1,109	0.0	近		近							
地方債		地方債	501,200	12.9	-	-	近		近							
地方債		地方債	-	-	-	-	近		近							
地方債		地方債	-	-	-	-	近		近							
地方債		地方債	3,877,793	100.0	2,389,863	100.0	近		近							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口	平成27年国調 平成28年国調	2,926 3,134人	人口	2,830 2,890人	うち日本人	2,807 2,890人	産業	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
	増減率	面積	-6.6%	増減率	面積	-2.8%	-2.9%	区分	平成27年国調	平成22年国調	20	4251	長野県 木祖村	地方交付税種地	I-1	
	増減率	人口密度	140.50 21人	増減率	人口密度	2.913 21人	2.890 21人	区分	平成27年国調	平成22年国調	第1次	第2次	第3次	118 8.0 469 31.9 882 60.0	131 8.5 525 34.1 57.3	2-2
	歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	取	取	取	取	取	取	
地方	619,941	20.7	619,941	33.5	収入済額				構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	
地方譲与	36,088	1.2	36,088	2.0	普通				100.0	-	低開	×	×	×	×	
地方交付	278	0.0	278	0.0	市町村民				100.0	-	山産	×	○	○	○	
配当割交付	1,225	0.0	1,225	0.1	個人均等割				100.0	-	適疎	×	○	○	○	
株式等譲渡所得交付	703	0.0	703	0.0	所得				107,195	17.3	首直	×	○	○	○	
分離課税所得割交付	-	-	-	-	法人均等割				5,883	0.9	近近	×	○	○	○	
地方消費税交付	53,153	1.8	53,153	2.9	固定資産				11,428	1.8	財政健全化等	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付	-	-	-	-	うち純固定資産				475,198	76.7	指数差連立	○	○	○	○	
特別地方消費税交付	-	-	-	-	市町村たばこ				450,888	72.7	資源超過	○	○	○	○	
自動車取得税交付	4,532	0.2	4,532	0.2	軽自動車				10,626	1.7	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付	-	-	-	-	市町村たばこ				4,487	0.7	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付	1,099	0.0	1,099	0.1	特別土地保有				-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	5,779	0.2	5,779	0.3	法定外普通				-	-	-	-	-	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	639	0.0	639	0.0	法定目的				-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	583	0.0	583	0.0	入湯				-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	85	0.0	85	0.0	事業所				-	-	-	-	-	-	-	
親子・子育て支援臨時交付金	4,472	0.1	4,472	0.2	都市計画				-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,206,764	40.3	1,110,365	60.1	水利地益				-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	1,110,365	37.1	1,110,365	60.1	法定外目的				-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	96,399	3.2	-	-	旧法による				-	-	-	-	-	-	-	
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	合				619,941	100.0	32,623	-	-	-	-	
(一般財源計)	1,929,562	64.4	1,833,163	99.2	入湯				-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所				-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	21,970	0.7	-	-	都市計画				-	-	-	-	-	-	-	
使費用	28,828	1.0	-	-	水利地益				-	-	-	-	-	-	-	
手数料	2,609	0.1	-	-	法定外目的				-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	111,408	3.7	-	-	旧法による				-	-	-	-	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	合				619,941	100.0	32,623	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯				-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	91,253	3.0	-	-	事業所				-	-	-	-	-	-	-	
財産	19,009	0.6	9,359	0.5	都市計画				-	-	-	-	-	-	-	
寄附	13,039	0.4	-	-	水利地益				-	-	-	-	-	-	-	
繰入	226,233	7.5	-	-	法定外目的				-	-	-	-	-	-	-	
繰越	71,665	2.4	-	-	旧法による				-	-	-	-	-	-	-	
繰入	87,832	2.9	5,914	0.3	合				619,941	100.0	32,623	-	-	-	-	
繰入	393,300	13.1	-	-	入湯				-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	事業所				-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	60,000	2.0	-	-	都市計画				-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	2,996,708	100.0	1,848,436	100.0	水利地益				-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	4,730 5,172 -8.5%	人 人 km ² 48	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
						区 分	4,432 4,576 -3.1%	4,393 4,541 -3.3%	区分	20	4528	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次			平成27年度 平成22年度	長野県	筑北村		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第2次			512 21.1 578 21.7 685 23.8 1,334 25.6 52.7 1,407				
地方交付税	400,574	7.8	400,574	14.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地方譲与税	58,456	1.1	58,456	2.1	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 支 出 金 等	×	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
利子割交付金	372	0.0	372	0.0	普 通 税	398,525	99.5	1,231	旧 工 業 特 別 支 出 金 等	×	398,525	99.5	1,231
配当割交付金	1,639	0.0	1,639	0.1	法 定 普 通 税	171,309	42.8	1,231	低 開 発 地 区 特 別 支 出 金 等	×	171,309	42.8	1,231
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0	市 町 村 民 税	7,936	2.0	-	山 産 産 業 特 別 支 出 金 等	○	7,936	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	0.0	内 個人均等割	150,784	37.6	-	過 剰 課 税 分	×	150,784	37.6	-
地方消費税交付金	76,461	1.5	76,461	2.7	所 得 税	6,380	1.6	-	近 畿 道 等 特 別 支 出 金 等	×	6,380	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,209	1.6	1,231	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	6,209	1.6	1,231
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	191,798	47.9	-	指 数 表 達 過 剰 分	×	191,798	47.9	-
自動車取得税交付金	7,815	0.2	7,815	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	191,798	47.9	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	191,798	47.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	19,576	4.9	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	19,576	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	1,896	0.0	1,896	0.1	市 町 村 た ば こ 税	15,842	4.0	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	15,842	4.0	-
地方特例交付金等	7,459	0.1	7,459	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	目 的 的 税	2,049	0.5	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	2,049	0.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0	法 定 目 的 的 税	2,049	0.5	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	2,049	0.5	-
訳子ども・子育て支援臨時交付金	5,129	0.1	5,129	0.2	入 湯 所 税	2,049	0.5	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	2,049	0.5	-
地方交付税	2,434,823	47.3	2,263,308	80.2	事 業 所 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
内普通交付税	2,263,308	44.0	2,263,308	80.2	都 市 計 画 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
特別交付税	171,515	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
(一般財源計)	2,990,436	58.1	2,818,921	99.9	旧 法 に よ る 税 計	400,574	100.0	1,231	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	400,574	100.0	1,231
交通安全対策特別交付金	570	0.0	570	0.0	合 計	400,574	100.0	1,231	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	400,574	100.0	1,231
分担金・負担金	44,035	0.9	-	-	入 湯 所 税	2,049	0.5	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	2,049	0.5	-
使 用 料	89,406	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
手数料	10,751	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
国庫支出金	326,427	6.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	400,574	100.0	1,231	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	400,574	100.0	1,231
都道府県支出金	305,023	5.9	-	-	合 計	400,574	100.0	1,231	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	400,574	100.0	1,231
財産取	19,433	0.4	-	-	入 湯 所 税	2,049	0.5	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	2,049	0.5	-
寄附入金	14,924	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
繰入	397,777	7.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
繰越	233,104	4.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
繰入	72,682	1.4	1,923	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-
地方債	642,910	12.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	400,574	100.0	1,231	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	400,574	100.0	1,231
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	400,574	100.0	1,231	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	400,574	100.0	1,231
うち臨時財政対策債	80,210	1.6	-	-	入 湯 所 税	2,049	0.5	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	2,049	0.5	-
歳入合計	5,147,478	100.0	2,821,414	100.0	事 業 所 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 支 出 金 等	×	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積	平成27年度 平成28年度 増減率 密度	2,904 3,221 -9.8 % 267.91 11人	人 人 % km ² km ²	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,965 2,981 -0.5 % -3.0 %	人 人 % %	産 業 構 造	20	4862	都道府県名 団体名 市町村類型	長野県 小谷村 地方交付税種地	I-2 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	平成27年度	平成22年度	第2次	第3次	区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方交付税	541,782	11.7	541,782	23.2									4,642,126	8,531,252	
地方譲与税	52,051	1.1	52,051	2.2									4,466,103	8,415,648	
利子割交付金	210	0.0	210	0.0									176,023	115,604	
配当割交付金	931	0.0	931	0.0									99,889	16,357	
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0									76,134	99,247	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									20,376	222,552	
地方消費税交付金	59,191	1.3	59,191	2.5									-23,113	-3,608	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									20,376	222,552	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									-	-	
自動車取得税交付金	6,833	0.1	6,833	0.3									-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-									-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,657	0.0	1,657	0.1									-2,737	218,944	
自動車税環境性能割交付金	1,657	0.0	1,657	0.1									-	-	
地方特例交付金等	4,480	0.1	4,480	0.2									-	-	
内閣入住民税減収補填特例交付金	381	0.0	381	0.0									-	-	
自動車税減収補填特例交付金	879	0.0	879	0.0									-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	82	0.0	82	0.0									-	-	
訳子ども・子育て支援臨時交付金	3,138	0.1	3,138	0.1									-	-	
地方交付税	1,961,126	42.2	1,642,261	70.4									60	170,040	
内普通交付税	1,642,261	35.4	1,642,261	70.4									4	10,456	
特別交付税	318,865	6.9	-	-									1	-	
課税復興特別交付税	-	-	-	-									1	-	
(一般財源計)	2,628,800	56.6	2,309,935	99.1									61	172,129	
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0									-	-	
分担金・負担金	18,943	0.4	-	-									-	-	
使手	62,453	1.3	15,175	0.7									-	-	
手数料	4,756	0.1	-	-									-	-	
国庫支出金	189,934	4.1	-	-									-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-									-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									-	-	
都道府県支出金	162,922	3.5	-	-									-	-	
財産収	12,145	0.3	4,470	0.2									-	-	
寄附	256,344	5.5	-	-									-	-	
繰入	769,396	16.6	-	-									-	-	
繰越	115,604	2.5	-	-									-	-	
繰入	119,779	2.6	1,174	0.1									-	-	
地方債	300,519	6.5	-	-									-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									-	-	
うち臨時財政対策債	69,619	1.5	-	-									-	-	
歳入合計	4,642,126	100.0	2,331,285	100.0									-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口			産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		I-O																		
				平成27年国調			2,665人			区分			20			5885		I-O																	
				平成22年国調			3,041人			区分			20			5885		I-O																	
				増減率			-12.4%			平成27年国調			20			5885		I-O																	
				面積			58.1km ²			平成22年国調			20			5885		I-O																	
				人口密度			46人/km ²			増減率			252			253		I-O																	
				増減率			-3.9%			第1次			19.3			17.8		I-O																	
				増減率			-4.0%			第2次			367			414		I-O																	
				増減率			-3.9%			第3次			687			752		I-O																	
				増減率			-4.0%			53.0								I-O																	
歳入の状況				(単位:千円・%)																															
歳入の状況				(単位:千円・%)																															
区 分				決算額 構成比													令和元年度(千円)		平成30年度(千円)																
地方				179,102 5.7													3,156,105		3,246,347																
地方				57,736 1.8													3,018,855		3,036,228																
地方				191 0.0													137,250		210,119																
地方				850 0.0													27,899		152,003																
地方				488 0.0													109,351		152,116																
地方				-													-42,765		-107,956																
地方				44,837 1.4													68,340		8,385																
地方				-													-		73,347																
地方				7,774 0.2													100,000		60,000																
地方				-													-74,425		-86,224																
地方				1,885 0.1													-		-																
地方				7,297 0.2													-		-																
地方				599 0.0													41		126,198																
地方				1,000 0.0													1		-																
地方				89 0.0													-		-																
地方				5,609 0.2													-		-																
地方				1,636,237 51.8													-		-																
地方				1,483,985 47.0													-		-																
地方				152,252 4.8													-		-																
地方				-													-		-																
地方				1,936,397 61.4													-		-																
地方				2,156 0.1													-		-																
地方				61,522 1.9													-		-																
地方				1,988 0.1													-		-																
地方				162,556 5.2													-		-																
地方				-													-		-																
地方				128,312 4.1													-		-																
地方				18,316 0.6													-		-																
地方				27,882 0.9													-		-																
地方				121,733 3.9													-		-																
地方				210,119 6.7													-		-																
地方				72,482 2.3													-		-																
地方				412,642 13.1													-		-																
地方				-													-		-																
地方				49,342 1.6													-		-																
地方				3,156,105 100.0													-		-																
性質別				歳入の状況													目的別													区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
人件				421,377 14.0													区 分													239,722		250,362			
うち職員				236,563 7.8													(A)のうち													1,725,226		1,719,779			
扶助				159,168 5.3													(A)の													285,389		300,158			
公費				337,114 11.2													普通建設事業費													1,818,716		1,838,136			
元利償還金				329,722 10.9													衛生費													0.14		0.14			
一時借入金				7,351 0.2													労働費													6.0		8.3			
義務的経費				41 0.0													農林水産業費													14.0		14.9			
維持補修費				917,659 30.4													土木費													-		-			
補助費				514,259 17.0													商工費													-		-			
うち一部事務組合				105,321 3.5													消防費													-		-			
繰出				351,847 11.7													教育費													-		-			
繰立				17,868 0.6													災害復旧費													-		-			
投資・出資金				404,661 13.4													公債費													-		-			
前年度繰上				97,476 3.2													前年度繰上充用金													-		-			
投資的経費				627,632 20.8													繰出合計													-		-			
うち人件				-													経常経費充当一般財源等計													-		-			
普通建設事業				602,997 20.0													一般会計													-		-			
うち補助				126,867 4.2													下水道													-		-			
うち単				476,130 15.8													簡易水道													-		-			
災害復旧				24,635 0.8													工業用水道													-		-			
失業対策				-													国民健康保険													-		-			
繰上				3,018,855 100.0													国民健康保険													-		-			
繰上				2,139,006													国民健康保険													-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口					産業構造				都道府県名 団体名				I-O							
					平成27年度 平成22年度					区分 平成27年度 平成22年度				20 長野県				6024 栄村		地方交付税種地					
					1,953 2,215 -11.8 %					合計 1,798人 1,781人 平 1,854人 1,841人 増減率 -3.0 % -3.3 %				第1次 338 389 33.1 34.7 175 192 第2次 17.2 17.1 507 540 第3次 49.7 48.2								2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					取				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
地方交付税					213,317 6.1 213,317 11.2					普通税					収入総額				3,486,443		3,899,271				
地方譲与税金					66,393 1.9 66,393 3.5					市町村民税					収入総額				3,138,765		3,662,984				
利子割交付金					116 0.0 116 0.0					個人均等割					収入総額				347,678		236,287				
配当割交付金					513 0.0 513 0.0					所得割					収入総額				42,990		12,422				
株式等譲渡所得割交付金					293 0.0 293 0.0					法人均等割					収入総額				304,688		223,865				
分離課税所得割交付金					-					固定資産税					収入総額				80,823		51,336				
地方消費税交付金					35,428 1.0 35,428 1.9					うち純固定資産税					収入総額				35,273		88,944				
ゴルフ場利用税交付金					-					軽自動車税					収入総額				-		-				
特別地方消費税交付金					-					市町村たばこ税					収入総額				163,320		580,272				
自動車取得税交付金					8,543 0.2 8,543 0.4					特別土地保有税					収入総額				-47,224		-439,992				
軽油引取税交付金					-					法定外普通税					収入総額										
自動車税環境性能割交付金					2,073 0.1 2,073 0.1					法定目的税					収入総額										
地方特例交付金等					5,221 0.1 5,221 0.3					法人税					収入総額										
個人住民税減収補填特例交付金					340 0.0 340 0.0					固定資産税					収入総額										
自動車税減収補填特例交付金					1,100 0.0 1,100 0.1					うち純固定資産税					収入総額										
軽自動車税減収補填特例交付金					51 0.0 51 0.0					軽自動車税					収入総額										
子ども・子育て支援臨時交付金					3,730 0.1 3,730 0.2					市町村たばこ税					収入総額										
地方交付税					1,774,159 50.9 1,565,670 81.8					特別土地保有税					収入総額										
内普通交付税					1,565,670 44.9 1,565,670 81.8					法定外普通税					収入総額										
特別交付税					165,992 4.8 - -					法定目的税					収入総額										
課業災復興特別交付税					42,497 1.2 - -					法人税					収入総額										
(一般財源計)					2,106,056 60.4 1,897,567 99.2					入湯所税					収入総額										
交通安全対策特別交付金					-					事業所税					収入総額										
分担金・負担金					16,730 0.5 - -					都市計画税					収入総額										
使手材料					48,830 1.4 3,252 0.2					水利地益税等					収入総額										
手数料					1,388 0.0 - -					法定外目的税					収入総額										
国庫支出金					177,530 5.1 - -					旧法による税					収入総額										
国有提供交付金					-					合					収入総額										
(特別区財調交付金)					-																				
都道府県支出金					210,901 6.0 - -																				
財産収					27,823 0.8 12,077 0.6																				
寄附金					30,672 0.9 - -																				
繰入					385,498 11.1 - -																				
繰越					126,287 3.6 - -																				
繰入					26,028 0.7 4 0.0																				
地方債					328,700 9.4 - -																				
うち減収補填債(特例分)					-																				
うち臨時財政対策債					50,600 1.5 - -																				
歳入合計					3,486,443 100.0 1,912,900 100.0																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費	充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		238,424		331,007				
人件費										一般会費										基準財政需要額		1,716,183		1,698,051	
うち職員給料										総務費										標準税収入額等		285,753		412,088	
扶助費										衛生費										標準財政収入規模		1,902,082		1,841,044	
公費										衛生費										財政力指数		0.15		0.15	
元利償還金										労働費										実質収支比率(%)		16.0		12.2	
一時借入金										農林水産業費										公債費負担比率(%)		12.2		11.3	
元利償還金										土木費										判例実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)										商工費										断続実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費										消火費										比率実質公債費比率(%)		6.5		6.1	
補助費										教育費										非化将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金										災害復旧費										積立金高		920,338		938,365	
繰出										公債費										現在高		600,733		600,179	
積立										請支金										特定目的		566,349		693,595	
投資・貸付金										前年度繰上充用金										地方債現在高		2,982,838		2,949,139	
前年度繰上充用金										繰出合計										物件等購入		-		-	
投資的経費										繰出合計										債務負担行負担金(支出予定額)		10,500		-	
うち人件費										繰出合計										実質的なもの		-		-	
普通建設事業費										繰出合計										取益事業収入		-		-	
うち補助										繰出合計										土地開発基金現在高		-		-	
うち単独										繰出合計										徴収率(%)		99.5 98.1		99.4 97.1	
災害復旧事業費										繰出合計										市町村民税		99.9 98.8		99.3 97.6	
失業対策事業費										繰出合計										純固定資産税		99.0 97.3		99.4 96.5	
繰上金										繰出合計															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体単独実施事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)